

財政論Ⅱ-1

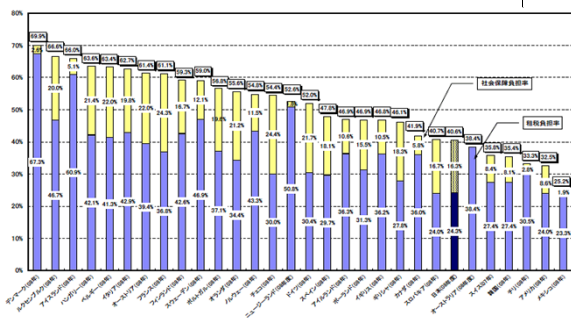
国民負担率

国民の負担の指標

- 税支払い
 - 多いほど、国民が(直接的に)自分のために消費できるお金が減る
 - 税は国民にとって負担
- 国民の負担を計る三つの指標
 - 租税負担率
 - 社会保障負担率
 - 国民負担率

OECD諸国の国民負担率

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.htm



租税負担率

- 租税負担率 = (国税 + 地方税) / 国民所得
= 租税負担 / 国民所得
- 国民全体の税負担の程度を示す
- 2008年度は24.3%
 - OECD諸国の中では低い
 - 参考: フランス 36.8%, ドイツ 30.4%, イギリス 36.2%, アメリカ 24.0%

社会保障負担率

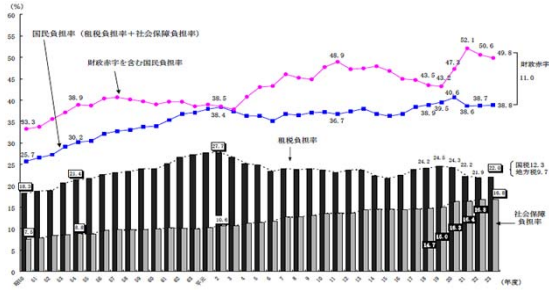
- 社会保障負担率
= 社会保障負担 / 国民所得
= 年金・医療保険料 / 国民所得
- 2008年度は16.3%

国民負担率

- 国民負担率
= (租税負担 + 社会保障負担) / 国民所得
= 租税負担率 + 社会保障負担率
- 国民負担率は、政府の経済活動に対する国民の期待と密接な関連を持つ
- 2008年度の日本の国民負担率: 40.6%
- 将来世代への税の先送りである財政赤字を考慮すると、実質的な国民負担は、この数字より大きい

国民負担率の推移

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/019.htm

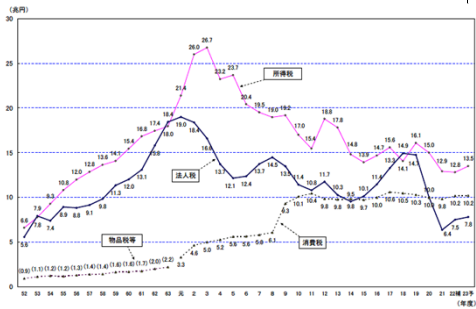


わが国の税体系

- 国税
 - 所得税と法人税で、税収の約半分を占める
 - 消費税の割合が増える
 - 消費税率引き上げ実施(1997年(平成9年))
 - 国から地方への税源移譲(2007年(平成19年))
- 地方税
 - 国税と同様に、所得税に大きく依存している
 - 市町村では、資産税が、税収の約半分を占める
 - 固定資産税の果たす役割が大きい
- 国税収入と地方税収入の比: 53.7% : 46.3%(2008年度)

主要税目の税収(一般会計分)の推移

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/011.htm

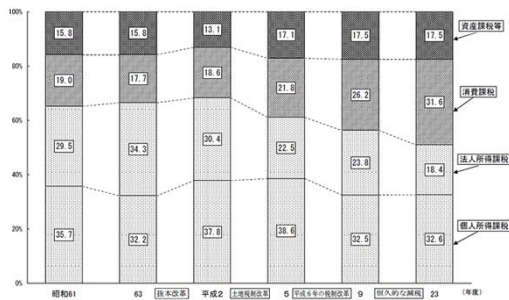


税収の構成比(2008年度)

	国税	地方税
所得(個人所得と法人所得を含む)	54.5%	55.2%
消費	39.9%	17.1%
資産等	5.5%	27.6%

税収構成比の推移(国税+地方税)

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/012.htm

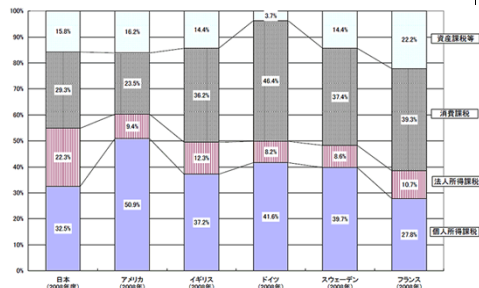


租税体系の国際比較

- 教科書p.114, 表6-2
- 日本の個人所得課税+法人所得課税の税収に占める割合はアメリカに次いで大きい
 - 特に法人所得課税の割合が大きい

税収構成比の国際比較(国税+地方税)

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/016.htm



直間比率

- 直接税
 - 納税義務者が直接負担する税
 - 所得税、法人税、資産税など
- 間接税
 - 納税義務者が他の人に代わって負担する税
 - 消費税など
- 直間比率
 - 直接税収入と間接税収入の比
 - 日本は、直接税収入のウエイトが高い税体系

租税の特徴

- 強制性
 - 民間から強制的に貨幣を徴収
- 政府の一般的な支出をまかなう
 - 特定のサービスに対して支払う「使用料」とは違う
 - 例外: 目的税(特定の目的のために使用される税)
- 貨幣による徴収